

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【事業年度】	第41期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成19年2月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月	第41期 平成23年2月
売上高 (百万円)	-	-	-	132,212	136,491
経常利益 (百万円)	-	-	-	8,962	9,910
当期純利益 (百万円)	-	-	-	4,993	5,642
純資産額 (百万円)	-	-	-	57,997	63,285
総資産額 (百万円)	-	-	-	88,018	86,918
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	3,539.78	3,851.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	312.45	353.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	64.3	70.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	9.2	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.4	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	9,828	3,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	4,657	9,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	1,250	1,324
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	-	-	-	19,743	12,336
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	1,106 (5,058)	1,114 (5,165)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成19年2月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月	第41期 平成23年2月
売上高 (百万円)	118,140	123,963	127,279	132,154	136,148
経常利益 (百万円)	8,175	8,772	8,379	8,894	9,458
当期純利益 (百万円)	4,451	5,035	4,900	4,982	5,494
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,723	3,723	3,723	3,723	3,723
発行済株式総数 (千株)	15,990	15,990	15,990	15,990	15,990
純資産額 (百万円)	43,417	47,775	52,152	56,561	61,401
総資産額 (百万円)	66,619	70,696	80,483	86,116	84,503
1株当たり純資産額 (円)	2,716.53	2,989.26	3,263.14	3,539.09	3,841.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	31.00 (-)	34.00 (-)	35.00 (-)	37.00 (-)	42.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	278.49	315.05	306.61	311.76	343.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	67.6	64.8	65.7	72.7
自己資本利益率 (%)	10.7	11.0	9.8	9.2	9.3
株価収益率 (倍)	14.4	9.0	9.7	10.5	9.3
配当性向 (%)	11.1	10.8	11.4	11.9	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,962	8,577	11,944	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,772	4,445	7,610	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,480	2,061	828	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	10,246	12,317	15,823	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	940 (4,363)	982 (4,567)	1,035 (4,818)	1,080 (5,045)	1,091 (5,145)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社として非連結持分法非適用子会社1社が存在しますが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

3. 第41期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は、創業者故折田喜作が昭和25年1月、沖縄県宮古島市（旧平良市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。昭和45年5月、事業基盤の確立及びチェーンストアの経営を目的として沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立するとともに、同年7月に「那覇店」を出店し、現在に至っております。

- 昭和45年5月 沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
- 昭和45年7月 総合衣料セルフサービス店「那覇店」を開店
- 昭和47年5月 本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
- 昭和49年1月 沖縄県那覇市に「ホテルサンワ」を開店
- 昭和52年6月 食品部門を設け、沖縄県沖縄市に総合大型店舗「ファミリープラザコザ店（現「中の町タウン」）」を開店
- 昭和57年9月 物流部門強化のため、サンエー運輸株式会社（現在非連結子会社）を設立（資本金10,000千円）
- 昭和59年11月 沖縄県宜野湾市大山に大山流通センターを新設し、ディストリビューションセンター（以下「DCセンター」という。）を稼働
- 昭和60年5月 沖縄県宜野湾市大山に本社を移転
- 昭和60年6月 大山流通センター内に生鮮加工センター（現・食品加工センター）を開設
- 昭和60年11月 沖縄県浦添市に郊外型ショッピングセンター「マチナトショッピングセンター」を開店
- 平成元年9月 仕入の強化を図るため、ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
- 平成3年11月 POSシステムを導入
- 平成4年9月 食品加工センター内に食品工場を稼働
- 平成6年5月 沖縄県那覇市に外食ロードサイドレストラン1号店「和風亭小禄店」を開店
- 平成7年4月 株式会社ダイイチ（現「株式会社エディオン」）とフランチャイズ契約を締結し、家電販売を開始
- 平成10年10月 「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
- 平成12年9月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成13年10月 DCセンターを隣接地に新築移転
- 平成14年1月 株式会社ジョイフルとフランチャイズ契約を締結し、沖縄県那覇市に洋食レストラン1号店「ジョイフルおもろまち店」を開店
- 平成14年10月 沖縄県那覇市に「那覇メインプレイス」（売場面積32,312㎡）を開店
- 平成15年10月 「サンエーVISAカード」（クレジットカード(株式会社オックス（現・株式会社OCS）提携））を導入
- 平成17年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成17年7月 沖縄県宜野湾市にNSC（近隣型ショッピングセンター）1号店「大山シティ」を開店
- 平成18年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成18年7月 ISO22000認証取得（食品加工センター）  
熊本県熊本市の「ゆめタウンはません店」内に「和風亭」、「ピッツェリアマリノ」を開店
- 平成18年10月 株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結し、ドラッグストア1号店を開店
- 平成19年10月 創業店舗「那覇店」（平成19年2月閉店）をドラッグストアに業態転換
- 平成20年2月 「サンエーEdyカード」（プリペイド型電子マネーEdy(ビットワレット株式会社運営)）を導入
- 平成21年12月 株式会社ローソンとの合併会社「株式会社ローソン沖縄」（当社持分比率51%）が、沖縄県内におけるコンビニエンスストアのフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を開始
- 平成22年8月 熊本県の外食店舗を閉店

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）及び子会社2社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、衣料品、住居関連用品、食料品を販売する小売部門を主体事業とし、外食及びホテル部門からなるサービス業も併せて営む小売業であります。

連結子会社

株式会社ローソン沖縄は、沖縄県内におけるコンビニエンスストア（以下「CVS」）「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

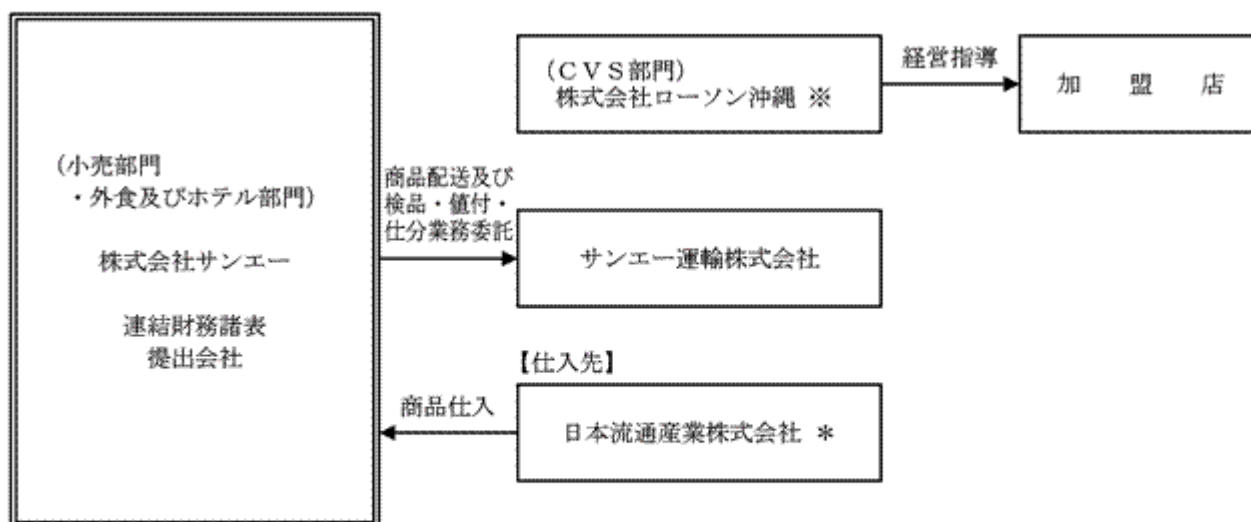
非連結子会社

サンエー運輸株式会社は、一般貨物自動車運送業及び損害保険代理業を営んでおります。

当社からの業務委託を受け、当社大山流通センターより各店舗への商品配送及びディストリビューションセンターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）、仕分け業務を行っております。

なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模であり、総資産、売上高等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないためです。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※は連結子会社

\*は関連当事者

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株ローソン沖縄	沖縄県浦添市	10	沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営	所有 51.0	役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売部門	841 ( 3,940 )
外食及びホテル部門	104 ( 866 )
コンビニエンスストア部門	23 ( 20 )
共通	146 ( 339 )
合計	1,114 ( 5,165 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
2. ( )内は、外書きで、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,091 ( 5,145 )	34.6	11.3	4,232

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社より当社グループへの出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
2. ( )内は、外書きで、臨時従業員(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。
3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。
4. 平均年間給与は、入社1年以上の社員を対象に計算しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策効果等により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、株価低迷や円高傾向などの不安材料から先行き不透明感を払拭できず、雇用情勢、個人消費など依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、個人消費が低迷する中で一部に回復の兆しが見られたものの、他業態を巻き込んだ競争の激化や低価格販売による競争により商品単価の下落があり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「お客様の立場で考える」とし、全ての基本はお客様の信頼と支持が原点であることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに、商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行いました。

店舗展開につきましては、10月に「北谷はまがわ店」（沖縄県中頭郡北谷町）を新規出店、3月に「V21うえばる食品館」（沖縄県那覇市）、4月に「豊見城ウイングシティ」（沖縄県豊見城市）を改装し、その一部に「葉マツモトキヨシ」をそれぞれ出店いたしました。また、「はません店（和風亭・ピッツェリアマリノ）」（熊本県熊本市）、「ピッツェリアマリノ光の森店」（熊本県菊池郡菊陽町）を8月に、「真栄原店」（沖縄県宜野湾市）を9月にそれぞれ閉店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,435億86百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は96億69百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は99億10百万円（前年同期比10.6%増）、当期純利益は56億42百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

部門別の状況は以下のとおりであります。

#### 「小売部門」

小売部門におきましては、個人消費が低迷する中、低価格販売による競争激化で商品単価の下落が続いておりましたが、一部に回復の兆しが見られました。そのような状況の中、お客様のニーズに対応した販売促進や商品開発及び店舗改装を実施いたしました。また、経済対策によるエコポイント効果により家電商品が好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,300億円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### 「外食及びホテル部門」

外食及びホテル部門におきましては、お客様の低価格志向と選別消費が続く中、QSC（良い品質、良いサービス、清潔な環境）の向上に努めてまいりましたが、2店舗の閉店もあり、売上高は61億48百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### 「CVS（コンビニエンスストア）部門」

CVS部門におきましては、消費者の低価格志向の影響が残ったものの、消費市場全体として持ち直しており、コンビニエンスストア業界におきましても、10月以降回復の兆しが見えました。このような状況の中、株式会社ローソンの企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS事業を通じたCS（お客さま満足）の向上に努めてまいりました。また、沖縄の地域特性を活かした商品開発や販促活動を実施いたしました。その結果、売上高（直営店舗）は3億43百万円、営業収入は30億3百万円となりました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より74億7百万円減少し123億36百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、31億80百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益96億57百万円の計上があったものの、前連結会計年度末が金融機関の休業日のため、仕入債務等の支払62億83百万円が当連結会計年度に繰越されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、92億62百万円（前年同期比98.9%増）となりました。

主な要因は、定期預金の戻入れによる収入40億円、定期預金の預入れによる支出100億円及び有形固定資産の取得による支出34億9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、13億24百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出5億85百万円及び配当金の支払額5億89百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における部門別売上高は次のとおりであります。

部門		金額（百万円）	前年同期比（％）
小売	衣料品	13,990	97.9
	住居関連用品	40,541	109.1
	食料品	75,468	101.2
	小計	130,000	103.2
外食及びホテル	外食	6,031	99.9
	ホテル	116	97.2
	小計	6,148	99.8
コンビニエンスストア		343	585.8
売上高合計		136,491	103.2

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における部門別仕入高は次のとおりであります。

部門		金額（百万円）	前年同期比（％）
小売	衣料品	8,853	98.0
	住居関連用品	30,001	109.8
	食料品	54,504	101.3
	小計	93,359	103.6
外食及びホテル	外食	1,963	101.5
	ホテル	7	92.7
	小計	1,970	101.4
コンビニエンスストア		264	527.4
仕入高合計		95,594	103.8

（注）仕入高には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、一部不安定な国際情勢による先物価格の高騰に加えて東日本大震災による影響も懸念され、より厳しい経営環境になることが予想されます。

小売業界におきましては、先物価格の高騰により商品価格に与える影響や消費者の節約志向が続くことが考えられ、個人消費は引き続き低迷し、依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「気づく力」とし、お客様の価値観の変化、社会の変化に気づき応えることが信頼となることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化（主体性をもって気づく、自分のこととして考える人材づくり）を行い、顧客サービスの向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。

出店計画につきましては、4月に「うえばる団地店（食品館・菓マツモトキヨシ）」（沖縄県那覇市）を新規出店



いたしました。また、8月に「V21食品館古謝店」（沖縄県沖縄市）の隣地に別棟（「薬マツモトキヨシ古謝店」、「ジョイフル古謝店」）を、11月に「（仮称）V21食品館真嘉比店」（沖縄県那覇市）を出店する予定であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、主に沖縄県内に店舗網を展開しており、平成23年2月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を取り扱う「総合店舗」を20店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を2店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を38店舗、「ドラッグストア」を1店舗有しております。その他、「外食店舗」を14店舗、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付、仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜（煮物等）の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食品の安全について

当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物ができるよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) フランチャイズ事業に関するリスク(CVS)

当社の連結子会社のCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当りましては、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載しております。

当連結会計年度の売上高は1,364億91百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

主な要因は、経済対策によるエコポイント効果による家電商品の好調と食料品が堅調に推移した結果、既存店売上高が前年同期比2.8%増加したことによるものであります。

営業収入は70億95百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

主な要因は、C V S部門の「加盟店からの収入」が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は384億94百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

主な要因は、連結子会社の株式会社ローソン沖縄の増加によるものであります。（株式会社ローソン沖縄は、前連結会計年度は第4 四半期会計期間から連結となりました。）

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比較して8億60百万円増加し、96億69百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

経常利益は前連結会計年度と比較して9億48百万円増加し、99億10百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度と比較して6億49百万円増加し、56億42百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億円減少し、869億18百万円となりました。

主な要因は、「現金及び預金」が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して63億87百万円減少し、236億32百万円となりました。

主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休業日のため、仕入債務等62億83百万円の支払が当連結会計期間に繰越されたことによるものであります。

純資産は、前連結会計期間末と比較して52億87百万円増加し、632億85百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が50億51百万円増加したことによるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (6) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、総額37億91百万円の設備投資を行いました。

そのうち主な設備投資は、「北谷はまがわ店」の新規出店と店舗出店用地（沖縄県那覇市、沖縄県宜野湾市）の購入によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年2月28日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
那覇メイン プレイス他	小売 外食及び ホテル	店舗 宿泊施設	16,226	125	17,625 (231)	378	6,661	41,018	945
本社 他	-	本社 流通センター	917	174	3,942 (37)	14	61	5,110	146

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、出店に伴う差入保証金及び建設協力金（一年内回収予定のものを含む）の合計額であります。

なお、金額には、消費税等は含めておりません。

2. 建物のうち「本社・大山流通センター」の一部(324.55㎡)を子会社であるサンエー運輸株式会社に賃貸しております。

3. 建物の賃借面積は、合計で245千㎡であります。

4. 従業員数には、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)は含めておりません。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	賃借及びリース料 (百万円)	期末残高相当額 (注)(百万円)	主な賃借及びリース期間 (年)
車両運搬具(契約件数8件)	2	3	5
工具、器具及び備品(契約件数89件)	89	145	5
不動産(建物及び土地) (契約件数20件)	1,888	37,060	20~50
合計	1,980	37,209	-

(注) 不動産(建物及び土地)については、未経過リース料を記載しております。

##### (2) 国内子会社

(平成23年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				年間賃借料又はリース料 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計		
(株)ローソン沖縄	本社・ 直営店 2店 加盟店 139店 (沖縄県)	コンビニエンスストア	事務所 店舗	914	-	1,951	2,865	226	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、出店に伴う差入保証金及び建設協力金（一年内回収予定のものを含む）の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者数(パートナー社員及びアルバイト)は含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名	所在地	部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱サンエー うえばる団地店 (注1)	沖縄県 那覇市	小売	店舗 新設	1,140	721	自己資金	平成22年 11月	平成23年 4月	売場面積 1,507㎡
㈱サンエー (注2)	沖縄県 那覇市	小売	店舗 増床	197	3	自己資金	平成23年 3月	平成23年 8月	売場面積 600㎡
㈱サンエー (仮称) V21食品館真嘉 比店 (注3)	沖縄県 沖縄市	小売	店舗 新設	791	379	自己資金	平成23年 6月	平成23年 11月	売場面積 914㎡
㈱ローソン沖縄	沖縄県 中頭郡 他	CVS	店舗 新設	364	-	自己資金	平成23年3月 ~ 平成24年2月	平成23年3月 ~ 平成24年2月	-
	沖縄県 那覇市 他	CVS	店舗 改装	229	-	自己資金	平成23年3月 ~ 平成24年2月	平成23年3月 ~ 平成24年2月	-

(注) 1. 投資予定金額の既支払額は、土地購入価額であります。

2. V21こじゃ食品館の隣地に別棟(「薬マツモトキヨシ古謝店」(売場面積600㎡)、「ジョイフル古謝店」(座席数112席))を新設いたします。

投資予定金額の既支払額は、設計料であります。

3. 投資予定金額の既支払額は、土地購入価額であります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,990,827	15,990,827	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,990,827	15,990,827	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年2月13日 (注)1	700	15,901	1,641	3,513	1,640	3,476
平成18年2月23日 (注)2	89	15,990	209	3,723	209	3,686

##### (注)1. 有償一般募集

発行価格 4,688.85円  
資本組入額 2,345円  
払込金総額 3,282百万円

##### 2. 第三者割当増資(割当先:野村證券株)

発行価格 4,688.85円  
資本組入額 2,345円  
払込金総額 419百万円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	22	124	104	4	3,730	4,017	-
所有株式数(単元)	-	24,277	449	7,813	20,047	10	107,144	159,740	16,827
所有株式数の割合(%)	-	15.20	0.28	4.89	12.55	0.01	67.07	100.00	-

(注) 自己株式8,839株は、「個人その他」に88単元及び「単元未満の株式の状況」に39株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
折田 譲治	沖縄県宜野湾市	2,016	12.62
折田 富子	沖縄県宜野湾市	1,695	10.61
金城 和子	沖縄県宜野湾市	1,652	10.34
折田 節子	神奈川県横浜市	917	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	818	5.12
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	707	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	446	2.79
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライズストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	375	2.35
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	289	1.81
折田 公仁	東京都品川区	240	1.50
計	-	9,158	57.30



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,965,200	159,652	-
単元未満株式	普通株式 16,827	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,990,827	-	-
総株主の議決権	-	159,652	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山7丁目2-10	8,800	-	8,800	0.06
計	-	8,800	-	8,800	0.06

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	95	322
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,839	-	8,839	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、定款において、毎年8月31日を基準として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度比3円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当40円00銭に設立40周年記念配当2円00銭を加え、1株当たり配当42円00銭（年間）を実施いたしました。なお、翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当40円00銭（年間）を予定しております。

内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を図るために有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月25日 定時株主総会	671	42

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	4,900	4,160	4,080	4,020	3,945
最低(円)	3,460	2,555	2,285	2,520	3,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	3,250	3,350	3,355	3,290	3,380	3,380
最低(円)	3,000	3,080	3,020	3,025	3,200	3,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		折田 譲治	昭和23年10月14日生	昭和47年4月 池田建設(株)入社 昭和54年4月 国建設計工務(株)入社 昭和58年6月 当社入社 昭和59年1月 当社取締役社長室長就任 昭和60年2月 サンエー運輸(株)代表取締役社長就任 昭和62年2月 当社専務取締役就任 平成6年8月 当社取締役副社長就任 平成7年2月 当社代表取締役会長就任 (現任) 平成11年12月 日本流通産業(株)代表取締役副社長就任(現任)	(注)4	2,016
取締役社長 (代表取締役)		上地 哲誠	昭和24年12月30日生	昭和44年4月 (株)国際旅行社入社 昭和45年12月 当社入社 昭和52年6月 当社衣料部担当部長 昭和53年4月 当社取締役衣料部長就任 昭和59年5月 当社取締役食品部長就任 昭和62年2月 当社専務取締役就任 平成4年5月 当社専務取締役就任 平成6年5月 当社取締役副社長就任 平成7年2月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	109
専務取締役	管理・コンプライアンス担当	諸見 明良	昭和36年10月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年4月 当社経理部長 平成5年5月 当社専務取締役就任 平成16年3月 当社専務取締役 (管理担当) 平成19年2月 当社専務取締役 (管理・リスク管理担当) 平成20年5月 当社専務取締役 (管理・コンプライアンス担当)(現任)	(注)4	60
専務取締役	営業担当	中西 淳	昭和35年12月14日生	昭和62年4月 富士精版印刷(株)入社 平成元年3月 当社入社 平成4年10月 当社外食部長 平成5年5月 当社専務取締役就任 平成7年2月 当社専務取締役就任 平成16年3月 当社専務取締役 (営業担当)(現任)	(注)4	36
取締役	総務部長・リスク管理担当	今中 泰洋	昭和39年5月4日生	平成元年4月 当社入社 平成5年6月 当社人事部長 平成7年2月 当社取締役人事部長就任 平成9年9月 当社取締役人事・総務部長 平成11年4月 当社取締役人事部長 平成16年3月 当社取締役 平成21年3月 当社取締役総務部長 平成21年5月 当社取締役総務部長 (リスク管理担当) (現任)	(注)4	37
取締役	電器部長	新城 健太郎	昭和43年11月15日生	平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社電器部長 平成19年5月 当社取締役電器部長就任 (現任)	(注)4	4
取締役	食品部長	田崎 正仁	昭和38年3月7日生	平成元年4月 当社入社 平成19年8月 当社食品部長 平成23年5月 当社取締役食品部長就任 (現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古謝 将之	昭和33年11月18日生	昭和57年3月 当社入社 平成4年4月 当社財務部長 平成5年5月 当社常務取締役就任 平成6年8月 当社専務取締役就任 平成21年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年12月 ㈱ローソン沖縄代表取締役社長就任(現任)	(注)4	47
常勤監査役		鍵谷 裕二	昭和25年4月8日生	昭和50年4月 株式会社五番館入社 昭和60年4月 当社入社 平成6年5月 当社企画部長 平成11年4月 当社総務部長 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	26
監査役		國仲 昌夫	昭和17年12月23日生	平成4年7月 沖縄振興開発金融公庫宮古支店長 平成7年6月 同公庫庶務部長 平成9年6月 同公庫融資第一部長 平成11年6月 同公庫理事 平成17年5月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 沖縄都市モノレール株式会社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		宮里 啓和	昭和21年9月27日生	昭和52年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和53年7月 沖縄弁護士会に弁護士登録 平成18年3月 沖縄瓦斯株式会社監査役就任(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						2,349

(注)1. 監査役國仲昌夫、宮里啓和の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性・迅速且つ適切な経営判断による業務執行に加え、法令遵守や社会規範等を遵守し、公正な企業活動を行うことにより健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

###### a．取締役会

当社の取締役会につきましては、本有価証券報告書提出日現在8名で構成されており、社外取締役はおりません。その取締役及び監査役(3名)で取締役会を構成しており、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催して重要な経営意思決定するほか、業績の進捗等についても議論し、適切な経営管理が行われる体制となっております。

###### b．監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(内2名が社外監査役)で構成されております。監査役会は、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。各監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、経営意思決定の場での取締役の監視を行っております。

###### c．内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設けております。同室では室長と4名の専任者が、年間計画に基づき、各部署、各店舗、子会社への業務監査、会計監査及び財務報告に係る内部統制の運用評価を行っております。その結果等に関しては、社長へ随時報告を行い、関係部署への報告として経営会議へ月間報告を行っております。また、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行う等、内部監査・監査役監査・会計監査それぞれ実効あるものとなるよう相互間の連携強化を図っております。

###### d．会計監査人

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。また、同監査法人は平成22年2月期から、上記の財務報告に係る内部統制の監査も実施しております。

###### e．会議体等

###### ・経営会議

当社は、取締役会(原則毎月1回開催)とは別に経営会議(原則毎週1回)を組織しております。そのメンバーは、取締役(8名)、常勤監査役(1名)に加え、各部の部長及び子会社の取締役社長となっております。取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性(情報、判断、決定、実行の共有)の確保と迅速化に寄与しております。

###### ・コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会

当社は、事業活動における法令・企業倫理・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、事業活動における損失の危険(リスク)の管理に関して、リスク管理担当取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置しております。各委員会の開催につきましては、原則として四半期毎に1回の定例会の他、必要に応じて随時開催しております。

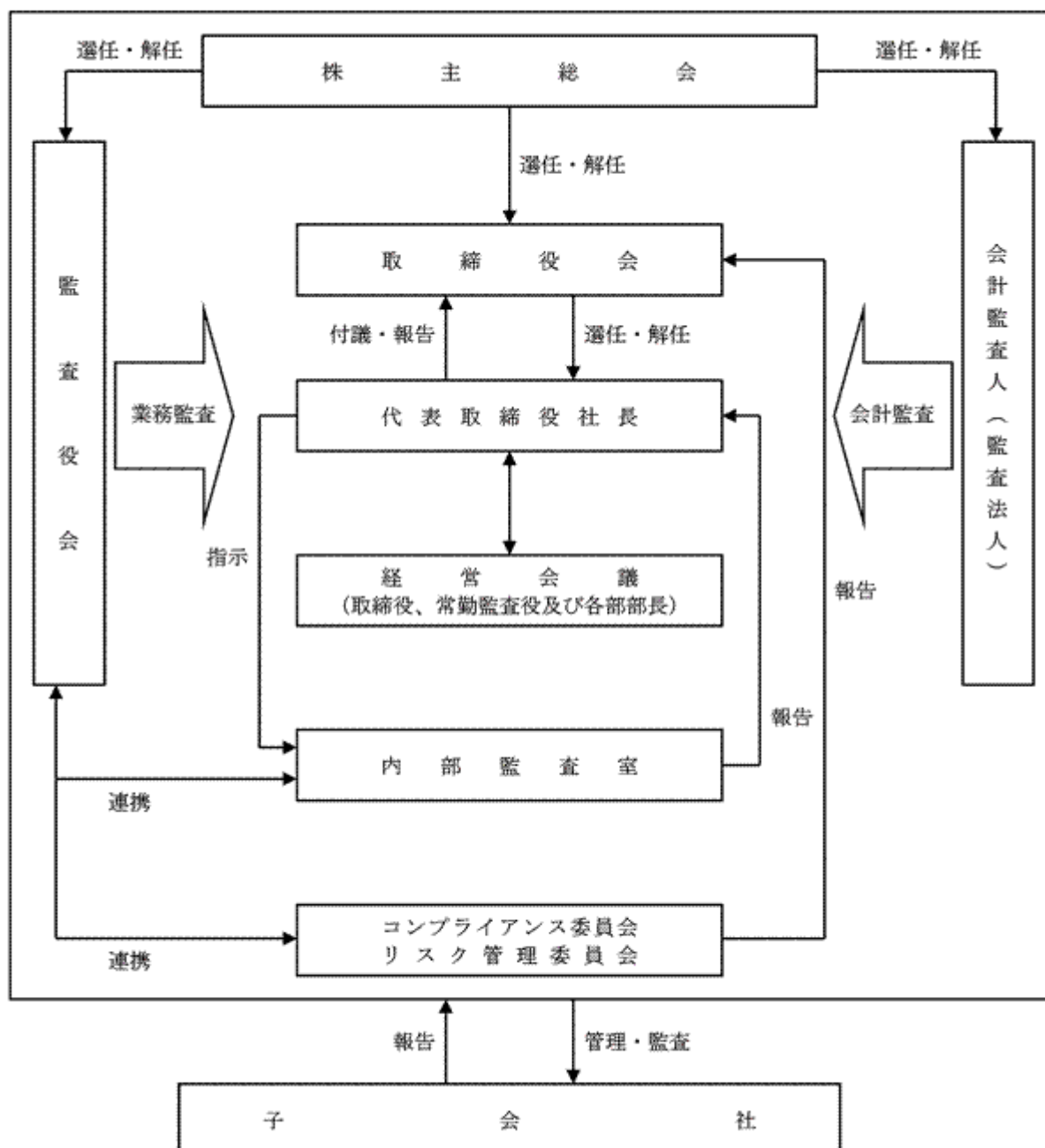
##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることによって執行機能に対する監査機能の客観性・中立性を確保すること及び執行機能から独立した内部監査室と監査役との連携を確保することにより監査機能の強化を図っております。さらに、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等の社内規程に定める客観的基準をもとに、重要な経営意思決定を行う取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体を明確に区分しております。

また、社内事情や業務に精通した比較的小人数の取締役によって取締役会を構成し運営することが、透明性があり、迅速な意思決定や業務執行が重要であると考えております。

これらにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

当社の業務執行及び経営監視及び内部統制は以下の図表のとおりであります。



#### 八．内部統制システムの整備状況

当社は、会社法施行に伴う「内部統制システムの構築のための基本方針」を取締役会において決議し、公表しておりますとおり、本有価証券報告書提出日現在で下記のとおり定めております。

- a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - ・事業活動における法令・企業倫理・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を置く。
  - ・「コンプライアンス委員会」を設置し、重要度の高い案件に関して協議を行い取締役会へ答申するものとする。
- b. 取締役の職務に執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
  - ・取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録をはじめとする文書の取り扱いにつき、別途定める「文書取扱規程」に従い適切に保管及び管理を行う。
  - ・取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧出来るものとする。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・事業活動における損失の危険（リスク）の管理に関して、リスク管理担当取締役を置く。
  - ・「リスク管理委員会」を設置し、全社的なリスク管理活動を統括し、規程の整備と運用を図るものとする。
  - ・各部門所管業務におけるリスク管理は、担当部門がそれぞれ行うものとする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・「取締役会」を毎月1回、また必要に応じて臨時に開催し、経営の意思決定と監視を行う。
  - ・「経営会議」を取締役、常勤監査役、各部の代表者及び子会社役員で組織し、原則として毎週1回開催をする。会社の経営管理及び業務運営に関する重要執行方針を協議し、社長判断の諮問を行う。
  - ・「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等の社内規程により取締役及び使用人の責任と権限を明確化する。
  - ・コンピューターシステムを活用した業績管理を行い、「月次決算分析会議」にて業績の分析と改善策の策定を行う。
- e. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社と子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、子会社管理担当取締役を置く。
  - ・「関係会社管理規程」に基づく子会社管理を当社経営企画部が担当する。また、子会社に対する監査を当社内部監査室が担当する。
  - ・子会社の内部統制及びシステム管理は、当社と同一のシステムで運用する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役は、内部監査室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命じることが出来るものとする。
  - ・監査役よりその命を受けた者は、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
  - ・監査役は、「取締役会」及び「月次決算分析会議」、「店長会議」等の重要な会議に出席し、常勤監査役は、それ以外にも「経営会議」をはじめ、その他の社内会議に出席する。また、監査役は出席した会議等にて、取締役及び使用人より、適宜報告を受けるものとする。
  - ・監査役は、稟議書、その他業務執行に係る重要文書を閲覧することが出来る。また、監査役は閲覧した稟議書、文書等に関して、取締役及び使用人より、必要に応じて報告を受けることが出来るものとする。
  - ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正行為を発見したとき、その他監査役が報告をすべきと定めた事項が発生したときは、速やかに監査役に報告をするものとする。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役会は、代表取締役社長、監査法人、内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

## 二．リスク管理体制の整備状況

当社は、企業活動に関する内外の様々なリスクを統括的且つ管理するため、「リスク管理委員会規程」に従いリスク管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、リスク管理担当取締役を委員長として、四半期毎の定例会のほか、事案毎に適時に開催し、企業活動における危機の未然防止に努めるとともに、発生した事案に対しては迅速な対応を行っております。また、一定の事案については「経営危機管理規程」に従って、迅速な対応、適時開示等を行っております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しており、当社グループの各部署の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席する他、取締役及び重要な使用人からの報告、説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。



#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	篠原 孝広	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	永田 立	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
会計士補 1名  
その他 5名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。各監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は主要な取引先に該当する取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役國仲昌夫氏は、金融機関出身であり、経営に関する豊かな見識を有していることから、客観的且つ中立的な立場から監督及び助言を行い、業務執行の適正性を確保する役割を果たしております。また、一般株主との利益相反のおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所へ届け出ております。なお、当事業年度中に開催した取締役会14回中13回出席、監査役会13回中13回出席しております。

社外監査役宮里啓和氏は、弁護士として法務に関する豊富な知識と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確且つ適正に監査する役割を果たしております。なお、当事業年度中に開催した取締役会14回中14回出席、監査役会13回中13回出席しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は経営意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	145	120	-	25	6
監査役	14	12	-	1	1
社外監査役	8	8	-	-	2
合計	168	141	-	26	9

(注) 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、経営成績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 568百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社沖縄銀行	51,814	179	円滑な取引関係の維持及び地元 上場企業間の情報収集
株式会社沖縄電力	30,618	124	円滑な取引関係の維持及び地元 上場企業間の情報収集
株式会社プロルート丸光	525,000	81	円滑な取引関係の維持
株式会社琉球銀行	40,207	39	円滑な取引関係の維持及び地元 上場企業間の情報収集

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様へ機動的に利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）の連結財務諸表並びに前事業年度自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,743	18,336
売掛金	1,225	1,262
商品及び製品	8,203	8,372
原材料及び貯蔵品	183	188
前払費用	318	321
繰延税金資産	793	830
その他	691	594
流動資産合計	31,158	29,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 19,792	2, 3 18,083
機械装置及び運搬具(純額)	2 360	2 300
工具、器具及び備品(純額)	2 1,996	2 1,686
土地	3 22,880	3 25,224
リース資産(純額)	2 290	2 392
建設仮勘定	-	131
有形固定資産合計	45,320	45,820
無形固定資産		
のれん	1,597	1,433
借地権	255	244
ソフトウェア	30	34
その他	47	47
無形固定資産合計	1,931	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	702	578
関係会社株式	1 21	1 21
長期前払費用	288	278
繰延税金資産	1,570	1,768
差入保証金	5,302	5,193
建設協力金	1,686	1,556
その他	37	35
投資その他の資産合計	9,608	9,431
固定資産合計	56,859	57,011
資産合計	88,018	86,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,105	6,557
1年内返済予定の長期借入金	3 585	3 585
リース債務	69	114
未払金	3,440	3,155
未払費用	882	878
未払法人税等	1,967	2,127
預り金	1,813	926
賞与引当金	853	878
商品券等回収損失引当金	24	25
その他	1,655	1,374
流動負債合計	22,397	16,623
固定負債		
長期借入金	3 2,403	3 1,817
リース債務	235	315
退職給付引当金	1,844	1,914
役員退職慰労引当金	406	437
長期預り保証金	2,713	2,504
その他	19	18
固定負債合計	7,623	7,009
負債合計	30,020	23,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	49,018	54,069
自己株式	24	25
株主資本合計	56,403	61,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	106
評価・換算差額等合計	169	106
少数株主持分	1,424	1,724
純資産合計	57,997	63,285
負債純資産合計	88,018	86,918

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	132,212	136,491
売上原価	92,298	95,421
売上総利益	39,913	41,069
営業収入		
不動産賃貸収入	3,165	3,076
加盟店からの収入	-	2,995
その他	1,621	1,023
営業収入合計	4,787	7,095
営業総利益	44,701	48,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145	187
給料及び手当	3,179	3,295
賞与引当金繰入額	853	878
退職給付費用	224	242
役員退職慰労引当金繰入額	26	30
雑給	9,019	9,229
地代家賃	3,431	4,065
減価償却費	3,084	2,965
のれん償却額	40	163
水道光熱費	3,472	3,497
その他	12,412	13,939
販売費及び一般管理費合計	35,891	38,494
営業利益	8,809	9,669
営業外収益		
受取利息	39	68
受取配当金	17	15
受取家賃	35	35
債務勘定整理益	48	58
その他	94	148
営業外収益合計	235	326
営業外費用		
支払利息	63	52
商品券等回収損失引当金繰入額	12	12
その他	6	21
営業外費用合計	82	85
経常利益	8,962	9,910
特別損失		
固定資産除却損	1 41	1 32
減損損失	2 381	2 220
特別損失合計	422	252
税金等調整前当期純利益	8,540	9,657
法人税、住民税及び事業税	3,694	3,908
法人税等調整額	196	192
法人税等合計	3,497	3,715
少数株主利益	49	299
当期純利益	4,993	5,642

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,723	3,723
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,686	3,686
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	44,583	49,018
当期変動額		
剰余金の配当	559	591
当期純利益	4,993	5,642
当期変動額合計	4,434	5,051
当期末残高	49,018	54,069
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23	24
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	24	25
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	51,970	56,403
当期変動額		
剰余金の配当	559	591
当期純利益	4,993	5,642
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	4,433	5,051
当期末残高	56,403	61,454



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	182	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	63
当期変動額合計	13	63
当期末残高	169	106
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	182	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	63
当期変動額合計	13	63
当期末残高	169	106
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	1,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,424	299
当期変動額合計	1,424	299
当期末残高	1,424	1,724
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	52,152	57,997
当期変動額		
剰余金の配当	559	591
当期純利益	4,993	5,642
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,411	236
当期変動額合計	5,844	5,287
当期末残高	57,997	63,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,540	9,657
減価償却費	3,084	2,965
固定資産除却損	41	32
減損損失	381	220
のれん償却額	40	163
賞与引当金の増減額（ は減少）	58	25
商品券等回収損失引当金の増減額（ は減少）	2	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	75	69
受取利息及び受取配当金	56	83
支払利息	63	52
協賛金収入	5	5
売上債権の増減額（ は増加）	339	37
たな卸資産の増減額（ は増加）	185	174
仕入債務の増減額（ は減少）	372	4,548
未払金の増減額（ は減少）	9	368
未払消費税等の増減額（ は減少）	679	354
預り金の増減額（ は減少）	21	887
商品券の増減額（ は減少）	61	64
長期預り保証金の増減額（ は減少）	53	210
その他	179	318
小計	13,341	6,902
法人税等の支払額	3,513	3,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,828	3,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,000
定期預金の払戻による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	1,692	3,409
無形固定資産の取得による支出	-	16
投資有価証券の取得による支出	3	-
投資有価証券の売却による収入	-	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,060	-
出資金の売却による収入	1	0
貸付金の回収による収入	0	2
長期前払費用の取得による支出	30	16
差入保証金の回収による収入	104	189
差入保証金の差入による支出	18	79
建設協力金の支払による支出	-	3
利息及び配当金の受取額	40	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,657	9,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	585	585
リース債務の返済による支出	42	96
利息の支払額	63	52
配当金の支払額	557	589
自己株式の取得による支出	1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,250</b>	<b>1,324</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,920	7,407
現金及び現金同等物の期首残高	15,823	19,743
現金及び現金同等物の期末残高	19,743	12,336

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社ローソン沖縄 株式会社ローソン沖縄は、平成21年10月9日に株式会社ローソンの吸収分割の承継会社として設立され、当社が、平成21年12月1日に株式会社ローソン沖縄の株式(発行済株式総数の51%)を株式会社ローソンから譲受し、連結子会社となりました。このため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 サンエー運輸(株) サンエー運輸株式会社は、小規模であり、総資産、売上高等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社ローソン沖縄</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 サンエー運輸(株) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ. 関係会社株式 移動平均法による原価法 ハ. その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. 関係会社株式 同左 ハ. その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>イ．商品及び製品</p> <p>店舗在庫 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、ドラッグストア(株)マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(株)エディオンFC店舗)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ．原材料及び貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料(流通センター在庫) 主として移動平均法による原価法</li> <li>・貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul> <p>有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ．建物(建物附属設備除く) 旧定率法</p> <p>ロ．建物(建物附属設備除く)以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～34年 機械装置及び運搬具 9年～15年 工具、器具及び備品 3年～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ．借地権(事業用定期借地権) 契約期間に基づく定額法</p> <p>ロ．ソフトウェア(自社使用分) 社内における利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．商品及び製品</p> <p>店舗在庫 同左</p> <p>ロ．原材料及び貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料(流通センター在庫) 同左</li> <li>・貯蔵品 同左</li> </ul> <p>有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ．建物(建物附属設備除く) 同左</p> <p>ロ．建物(建物附属設備除く)以外 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ．借地権(事業用定期借地権) 同左</p> <p>ロ．ソフトウェア(自社使用分) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>投資その他の資産 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は5年～30年です。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額(支給見込額基準)を計上しております。</p> <p>商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>-</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>投資その他の資産 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
-	(連結損益計算書) 「加盟店からの収入」は、前連結会計年度まで、営業収入の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業収入の「その他」に含まれている「加盟店からの収入」は671百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 21百万円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は31,112百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,520百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	6,721百万円	土地	6,798百万円	計	13,520百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	1,862百万円	計	2,300百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	借入未実行残高	9,200百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 21百万円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は32,842百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,970百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	6,172百万円	土地	6,798百万円	計	12,970百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	1,424百万円	計	1,862百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	借入未実行残高	9,200百万円
建物	6,721百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	13,520百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	1,862百万円																																
計	2,300百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
借入未実行残高	9,200百万円																																
建物	6,172百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	12,970百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	1,424百万円																																
計	1,862百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
借入未実行残高	9,200百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																				
<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県宜野湾市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>熊本県菊池郡</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>沖縄県浦添市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4店舗</td> <td></td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価し、土地以外の資産については、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	22百万円	除却資産撤去費用	2百万円	計	41百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県宜野湾市	事業用 1店舗	土地、 建物等	262百万円	熊本県熊本市	事業用 1店舗	建物等	67百万円	熊本県菊池郡	事業用 1店舗	建物等	36百万円	沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	14百万円	合計	4店舗		381百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県浦添市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	11百万円	除却資産撤去費用	8百万円	計	32百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円
建物及び構築物	14百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																				
工具、器具及び備品	22百万円																																																				
除却資産撤去費用	2百万円																																																				
計	41百万円																																																				
場所	用途	種類	金額																																																		
沖縄県宜野湾市	事業用 1店舗	土地、 建物等	262百万円																																																		
熊本県熊本市	事業用 1店舗	建物等	67百万円																																																		
熊本県菊池郡	事業用 1店舗	建物等	36百万円																																																		
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	14百万円																																																		
合計	4店舗		381百万円																																																		
建物及び構築物	10百万円																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																				
工具、器具及び備品	11百万円																																																				
除却資産撤去費用	8百万円																																																				
計	32百万円																																																				
場所	用途	種類	金額																																																		
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,421	323	-	8,744
合計	8,421	323	-	8,744

(注) 自己株式の普通株式の増加323株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	559	35	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	591	利益剰余金	37	平成22年2月28日	平成22年5月26日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式（注）	8,744	95	-	8,839
合計	8,744	95	-	8,839

（注）自己株式の普通株式の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	591	37	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	671	利益剰余金	42	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ローソン沖縄を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ローソン沖縄の取得価額と株式会社ローソン沖縄の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,006</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,638</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>株式会社ローソン沖縄株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">3,070</td></tr> <tr><td>株式会社ローソン沖縄現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>差引：株式会社ローソン沖縄取得のための支出</td><td style="text-align: right;">3,060</td></tr> </table>	流動資産	234	固定資産	3,006	のれん	1,638	流動負債	20	固定負債	414	少数株主持分	1,375	株式会社ローソン沖縄株式の取得価額	3,070	株式会社ローソン沖縄現金及び現金同等物	10	差引：株式会社ローソン沖縄取得のための支出	3,060	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">18,336</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">12,336</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	現金及び預金勘定	18,336	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	現金及び現金同等物	12,336
流動資産	234																								
固定資産	3,006																								
のれん	1,638																								
流動負債	20																								
固定負債	414																								
少数株主持分	1,375																								
株式会社ローソン沖縄株式の取得価額	3,070																								
株式会社ローソン沖縄現金及び現金同等物	10																								
差引：株式会社ローソン沖縄取得のための支出	3,060																								
現金及び預金勘定	18,336																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000																								
現金及び現金同等物	12,336																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 小売業におけるPOS設備等(工具、器具及び備品)及び機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,216</td> <td>498</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,228</td> <td>504</td> <td>723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>745百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11	5	6	工具、器具及び備品	1,216	498	717	合計	1,228	504	723	1年内	201百万円	1年超	543百万円	計	745百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	127百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,201</td> <td>553</td> <td>5</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212</td> <td>560</td> <td>5</td> <td>645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失残高</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は2百万円であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	6	0	3	工具、器具及び備品	1,201	553	5	642	合計	1,212	560	5	645	1年内	192百万円	1年超	478百万円	計	671百万円	リース資産減損損失残高	5百万円	支払リース料	227百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	211百万円	支払利息相当額	15百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	11	5	6																																																														
工具、器具及び備品	1,216	498	717																																																														
合計	1,228	504	723																																																														
1年内	201百万円																																																																
1年超	543百万円																																																																
計	745百万円																																																																
支払リース料	135百万円																																																																
減価償却費相当額	127百万円																																																																
支払利息相当額	9百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	10	6	0	3																																																													
工具、器具及び備品	1,201	553	5	642																																																													
合計	1,212	560	5	645																																																													
1年内	192百万円																																																																
1年超	478百万円																																																																
計	671百万円																																																																
リース資産減損損失残高	5百万円																																																																
支払リース料	227百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																
減価償却費相当額	211百万円																																																																
支払利息相当額	15百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,979百万円 1年超 38,048百万円 <hr/> 計 40,028百万円	1年内 1,982百万円 1年超 36,093百万円 <hr/> 計 38,075百万円
(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。	(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に自己資金で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金、差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、そのすべてが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、平成23年2月末現在、長期借入金の最終支払日は平成28年10月であり、リース債務の最終支払期日は平成28年1月であります。借入金契約及びリース契約は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

長期預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)管理

営業債権については、公的機関、社会福祉団体及び営業取引先に限定しており、取引先相手ごとに期日及び残高を管理しております。また、適時に信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

建設協力金、差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に契約先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券については、取得、売却は取締役会の承認により行われ、上場株式については定期的に時価等を把握しております。その他の株式についても定期的に財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

現金販売を主としており、日々の売上予算及び仕入先ごとの締め日、支払日等を基に、資金繰計画を作成し管理しております。また、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末の総額は92億円であります。

(4) 金融商品等の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,336	18,336	-
(2) 売掛金	1,262	1,262	-
(3) 投資有価証券 (*1)	439	439	0
(4) 建設協力金	1,556	1,517	38
(5) 差入保証金	2,422	2,112	310
資産計	24,017	23,667	349
(6) 買掛金	6,557	6,557	-
(7) リース債務 (*2)	429	431	1
(8) 未払金	3,155	3,155	-
(9) 未払法人税等	2,127	2,127	-
(10) 預り金	926	926	-
(11) 長期借入金 (*2)	2,403	2,391	11
(12) 長期預り保証金	787	749	37
負債計	16,387	16,339	48

(\*1) 連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式及び債券についてのみ表示しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金及び流動資産のリース債務については、それぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 建設協力金、(5) 差入保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(6) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 長期預り保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	138
関連会社株式	21
差入保証金	2,770
長期預り保証金	1,717

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(12)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,336	-	-	-
売掛金	1,262	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	10	-
建設協力金	-	532	564	459
差入保証金	157	466	876	922
合計	19,756	998	1,450	1,382

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
合計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	255	541	286
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	255	541	286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	3	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	9	7	2
	小計	14	11	3
合計		270	553	282

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	21
(2)其他有価証券 非上場株式	138

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	10	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	10	-

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10	10	0

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	429	251	177	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	429	251	177	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		429	251	177	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 138百万円）及び子会社株式（連結貸借対照表計上額 21百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	18	3	3
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18	3	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
退職給付債務(百万円)	2,937	3,165
年金資産(百万円)	1,194	1,325
未積立退職給付債務(百万円)	1,743	1,840
未認識数理計算上の差異(百万円)	101	74
未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	1,844	1,914
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(百万円)	1,844	1,914

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用(百万円)	224	242
(1)勤務費用(百万円)	212	225
(2)利息費用(百万円)	56	58
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	8	8
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	36	33

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,221</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,363</td></tr> </table>	繰延税金資産		資産調整勘定	1,204	減価償却費損金算入限度超過額	841	固定資産減損損失	302	賞与引当金否認	341	未払費用否認	255	未払事業税等否認	163	退職給付引当金損金算入限度超過額	737	役員退職慰労引当金否認	162	その他	212	繰延税金資産小計	4,221	評価性引当額	1,511	繰延税金資産合計	2,709	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	216	その他有価証券評価差額金	113	その他	17	繰延税金負債合計	346	繰延税金資産の純額	2,363	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,159</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,898</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,598</td></tr> </table>	繰延税金資産		資産調整勘定	941	減価償却費損金算入限度超過額	949	固定資産減損損失	328	賞与引当金否認	351	未払費用否認	270	未払事業税等否認	175	退職給付引当金損金算入限度超過額	765	役員退職慰労引当金否認	175	その他	202	繰延税金資産小計	4,159	評価性引当額	1,261	繰延税金資産合計	2,898	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	210	その他有価証券評価差額金	70	その他	19	繰延税金負債合計	300	繰延税金資産の純額	2,598
繰延税金資産																																																																													
資産調整勘定	1,204																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	841																																																																												
固定資産減損損失	302																																																																												
賞与引当金否認	341																																																																												
未払費用否認	255																																																																												
未払事業税等否認	163																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	737																																																																												
役員退職慰労引当金否認	162																																																																												
その他	212																																																																												
繰延税金資産小計	4,221																																																																												
評価性引当額	1,511																																																																												
繰延税金資産合計	2,709																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	216																																																																												
その他有価証券評価差額金	113																																																																												
その他	17																																																																												
繰延税金負債合計	346																																																																												
繰延税金資産の純額	2,363																																																																												
繰延税金資産																																																																													
資産調整勘定	941																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	949																																																																												
固定資産減損損失	328																																																																												
賞与引当金否認	351																																																																												
未払費用否認	270																																																																												
未払事業税等否認	175																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	765																																																																												
役員退職慰労引当金否認	175																																																																												
その他	202																																																																												
繰延税金資産小計	4,159																																																																												
評価性引当額	1,261																																																																												
繰延税金資産合計	2,898																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	210																																																																												
その他有価証券評価差額金	70																																																																												
その他	19																																																																												
繰延税金負債合計	300																																																																												
繰延税金資産の純額	2,598																																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ローソン沖縄

事業の内容 沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営

(2) 企業結合を行った理由

沖縄県内のあらゆるお客様ニーズに対応できる総合小売業として業態の拡充

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社ローソン沖縄

(5) 取得した議決権比率

51%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価 3,060百万円

取得に直接要した費用 10百万円

取得原価 3,070百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,638百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 224百万円

固定資産 3,006百万円

資産合計 3,231百万円

流動負債 20百万円

固定負債 414百万円

負債合計 435百万円

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

小売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

小売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	折田 譲治	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 12.6	-	日本流通産業(株)からの商品仕入(注1)	7,644 (注2)	買掛金	790 (注2)
				日本流通産業(株)代表取締役副社長			販売奨励金の受入(注1)	24 (注2)	-	-
							利息の受取(注1)	0	差入保証金	50

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方法等

取引については、一般取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	折田 謙治	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 12.6	-	日本流通産業㈱からの商品仕入 (注1)	5,388 (注2)	買掛金	526 (注2)
				日本流通産業㈱代表取締役副社長			販売奨励金の受入 (注1)	23 (注2)	-	-
							利息の受取 (注1)	0	差入保証金	50

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方法等

取引については、一般取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,539.78円	1株当たり純資産額	3,851.90円
1株当たり当期純利益金額	312.45円	1株当たり当期純利益金額	353.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,993	5,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,993	5,642
期中平均株式数(千株)	15,982	15,982

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>-</p>	<p>(退職給付金制度の変更について) 平成23年4月13日開催の取締役会において、退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について、平成23年6月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止について) 平成23年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年5月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給いたします。 なお、支給の時期は 取締役会又は監査役を退任する時とし、その具体的な金額、支給の方法等につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	585	585	1.938	-
1年以内に返済予定のリース債務	69	114	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,403	1,817	1.897	平成25年～ 平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	235	315	-	平成26年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,293	2,833	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	585	534	321	214
リース債務	114	114	71	16



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高 (百万円)	32,993	35,624	32,585	35,287
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,399	2,784	2,336	2,138
四半期純利益金額 (百万円)	1,399	1,634	1,361	1,247
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.56	102.29	85.20	78.04

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,692	17,479
売掛金	1,225	1,262
商品及び製品	8,196	8,359
原材料及び貯蔵品	183	188
前払費用	239	243
繰延税金資産	793	830
その他	371	392
流動資産合計	30,701	28,756
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 18,289	1, 2 16,624
構築物（純額）	1 631	1 544
機械及び装置（純額）	1 359	1 299
車両運搬具（純額）	1 1	1 1
工具、器具及び備品（純額）	1 1,837	1 1,522
土地	2 22,880	2 25,224
リース資産（純額）	1 290	1 392
建設仮勘定	-	131
有形固定資産合計	44,289	44,742
無形固定資産		
借地権	255	244
ソフトウェア	30	34
その他	46	46
無形固定資産合計	332	324
投資その他の資産		
投資有価証券	702	578
関係会社株式	3,091	3,091
出資金	0	0
長期前払費用	287	278
繰延税金資産	1,570	1,768
差入保証金	3,453	3,409
建設協力金	1,686	1,553
投資その他の資産合計	10,792	10,679
固定資産合計	55,414	55,746
資産合計	86,116	84,503

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,105	6,557
1年内返済予定の長期借入金	2 585	2 585
リース債務	69	114
未払金	3,433	3,050
未払費用	871	866
未払法人税等	1,967	2,126
未払消費税等	666	299
前受金	211	220
預り金	1,796	904
商品券	763	828
賞与引当金	839	854
商品券等回収損失引当金	24	25
流動負債合計	22,335	16,433
固定負債		
長期借入金	2 2,403	2 1,817
リース債務	235	315
退職給付引当金	1,844	1,914
役員退職慰労引当金	405	432
長期預り保証金	2,310	2,169
長期前受収益	19	18
固定負債合計	7,219	6,668
負債合計	29,554	23,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	324	315
別途積立金	43,330	47,730
繰越利益剰余金	5,008	5,520
利益剰余金合計	49,007	53,910
自己株式	24	25
株主資本合計	56,392	61,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	106
評価・換算差額等合計	169	106
純資産合計	56,561	61,401
負債純資産合計	86,116	84,503

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	132,154	136,148
売上原価		
商品期首たな卸高	8,503	8,332
当期商品仕入高	92,084	95,330
合計	100,588	103,662
商品期末たな卸高	8,332	8,498
商品売上原価	92,255	95,164
売上総利益	39,899	40,984
営業収入		
不動産賃貸収入	3,165	3,076
その他	948	1,018
営業収入合計	4,113	4,094
営業総利益	44,012	45,078
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,239	1,074
役員報酬	137	141
給料及び手当	3,144	3,137
賞与	1,263	1,634
賞与引当金繰入額	839	854
退職給付費用	222	228
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
雑給	9,014	9,199
福利厚生費	1,611	1,827
地代家賃	3,213	3,178
減価償却費	3,020	2,692
消耗品費	864	854
水道光熱費	3,471	3,487
E D P費	397	441
租税公課	644	665
その他	6,160	6,399
販売費及び一般管理費合計	35,270	35,846
営業利益	8,741	9,232

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	39	67
受取配当金	17	15
受取家賃	35	35
仕入割引	6	5
協賛金収入	6	6
債務勘定整理益	48	58
物品売却益	8	22
その他	72	99
営業外収益合計	234	311
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63	52
商品券等回収損失引当金繰入額	12	12
その他	6	20
営業外費用合計	82	84
経常利益	8,894	9,458
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 33	1 29
減損損失	2 381	2 220
特別損失合計	414	249
税引前当期純利益	8,479	9,208
法人税、住民税及び事業税	3,693	3,906
法人税等調整額	196	192
法人税等合計	3,496	3,713
当期純利益	4,982	5,494

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,723	3,723
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,686	3,686
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	344	344
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	333	324
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	324	315
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	38,930	43,330
当期変動額		
別途積立金の積立	4,400	4,400
当期変動額合計	4,400	4,400
当期末残高	43,330	47,730
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,975	5,008
当期変動額		
別途積立金の積立	4,400	4,400
圧縮積立金の取崩	9	8
剰余金の配当	559	591
当期純利益	4,982	5,494
当期変動額合計	32	512
当期末残高	5,008	5,520
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	44,583	49,007
当期変動額		
剰余金の配当	559	591
当期純利益	4,982	5,494
当期変動額合計	4,423	4,903
当期末残高	49,007	53,910

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23	24
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	24	25
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	51,970	56,392
当期変動額		
剰余金の配当	559	591
当期純利益	4,982	5,494
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	4,422	4,903
当期末残高	56,392	61,295
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	182	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	63
当期変動額合計	13	63
当期末残高	169	106
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	52,152	56,561
当期変動額		
剰余金の配当	559	591
当期純利益	4,982	5,494
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	63
当期変動額合計	4,409	4,839
当期末残高	56,561	61,401

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 イ．時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） ロ．時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 イ．時価のあるもの 同左  ロ．時価のないもの 同左
2. たな資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品及び製品 イ．店舗在庫 売価還元法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法） ただし、ドラッグストア（株）マツ モトキヨシFC店舗）は、売価還元 法による低価法、家電部門（株）エ ディオソFC店舗）は、移動平均法 による原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法） (2) 原材料及び貯蔵品 イ．原材料（流通センター在庫） 主として移動平均法による原価法 ロ．貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品 イ．店舗在庫 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 イ．原材料（流通センター在庫） 同左 ロ．貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） イ．建物（建物附属設備除く） 旧定率法 ロ．建物（建物附属設備除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3年～34年 構築物 10年～30年 機械及び装置 9年～15年 工具、器具及び備品 3年～12年	(1) 有形固定資産（リース資産除く） イ．建物（建物附属設備除く） 同左 ロ．建物（建物附属設備除く）以外 同左  同左



項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>イ. 借地権（事業用定期借地権） 契約期間に基づく定額法</p> <p>ロ. ソフトウエア（自社使用分） 社内における利用期間（5年）に基づき定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は5年～30年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>イ. 借地権（事業用定期借地権） 同左</p> <p>ロ. ソフトウエア（自社使用分） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。</p> <p>(2) 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 商品券等回収損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>-</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当事業年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	-
リース取引に関する会計基準の適用	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品」に含めて表示しておりました「原材料」は158百万円であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 31,048百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,520百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	6,721百万円	土地	6,798百万円	計	13,520百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	1,862百万円	計	2,300百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	借入未実行残高	9,200百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 32,506百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,970百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862百万円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	6,172百万円	土地	6,798百万円	計	12,970百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	1,424百万円	計	1,862百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	借入未実行残高	9,200百万円
建物	6,721百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	13,520百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	1,862百万円																																
計	2,300百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
借入未実行残高	9,200百万円																																
建物	6,172百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	12,970百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	1,424百万円																																
計	1,862百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
借入未実行残高	9,200百万円																																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日 )																																																								
<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>除却資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>沖縄県宜野湾市</td><td>事業用 1店舗</td><td>土地、 建物等</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>熊本県熊本市</td><td>事業用 1店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>熊本県菊池郡</td><td>事業用 1店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>沖縄県浦添市</td><td>事業用 1店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4店舗</td><td></td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価し、土地以外の資産については、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	6百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	22百万円	除却資産撤去費用	2百万円	計	33百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県宜野湾市	事業用 1店舗	土地、 建物等	262百万円	熊本県熊本市	事業用 1店舗	建物等	67百万円	熊本県菊池郡	事業用 1店舗	建物等	36百万円	沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	14百万円	合計	4店舗		381百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>除却資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>沖縄県浦添市</td><td>事業用 1店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	4百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	9百万円	除却資産撤去費用	7百万円	計	29百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円
建物	6百万円																																																								
構築物	0百万円																																																								
機械及び装置	1百万円																																																								
工具、器具及び備品	22百万円																																																								
除却資産撤去費用	2百万円																																																								
計	33百万円																																																								
場所	用途	種類	金額																																																						
沖縄県宜野湾市	事業用 1店舗	土地、 建物等	262百万円																																																						
熊本県熊本市	事業用 1店舗	建物等	67百万円																																																						
熊本県菊池郡	事業用 1店舗	建物等	36百万円																																																						
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	14百万円																																																						
合計	4店舗		381百万円																																																						
建物	4百万円																																																								
構築物	4百万円																																																								
機械及び装置	2百万円																																																								
工具、器具及び備品	9百万円																																																								
除却資産撤去費用	7百万円																																																								
計	29百万円																																																								
場所	用途	種類	金額																																																						
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,421	323	-	8,744
合計	8,421	323	-	8,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加323株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,744	95	-	8,839
合計	8,744	95	-	8,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 小売業におけるPOS設備等(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>442</td> <td>209</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453</td> <td>214</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	11	5	6	工具、器具及び備品	442	209	233	合計	453	214	239	1年内	87百万円	1年超	163百万円	計	251百万円	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	94百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>390</td> <td>239</td> <td>5</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401</td> <td>246</td> <td>5</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損損失残高 5百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額 84百万円 支払利息相当額 4百万円 減損損失 2百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は2百万円であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	10	6	0	3	工具、器具及び備品	390	239	5	145	合計	401	246	5	149	1年内	75百万円	1年超	87百万円	計	163百万円	支払リース料	91百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
車両運搬具	11	5	6																																																								
工具、器具及び備品	442	209	233																																																								
合計	453	214	239																																																								
1年内	87百万円																																																										
1年超	163百万円																																																										
計	251百万円																																																										
支払リース料	100百万円																																																										
減価償却費相当額	94百万円																																																										
支払利息相当額	6百万円																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
車両運搬具	10	6	0	3																																																							
工具、器具及び備品	390	239	5	145																																																							
合計	401	246	5	149																																																							
1年内	75百万円																																																										
1年超	87百万円																																																										
計	163百万円																																																										
支払リース料	91百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																										

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,060百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,948百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。</p>	1年内	1,888百万円	1年超	37,060百万円	計	38,948百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,172百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,060百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。</p>	1年内	1,888百万円	1年超	35,172百万円	計	37,060百万円
1年内	1,888百万円												
1年超	37,060百万円												
計	38,948百万円												
1年内	1,888百万円												
1年超	35,172百万円												
計	37,060百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,091百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,949</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>2,363</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		減価償却費損金算入限度超過額	840	固定資産減損損失	302	賞与引当金否認	335	未払費用否認	253	未払事業税等否認	163	退職給付引当金損金算入限度超過額	737	役員退職慰労引当金否認	162	その他	152	繰延税金資産小計	2,949	評価性引当額	239	繰延税金資産合計	2,709	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	216	その他有価証券評価差額金	113	その他	17	繰延税金負債合計	346	繰延税金資産の純額	2,363	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>3,138</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,898</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>2,598</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産		減価償却費損金算入限度超過額	945	固定資産減損損失	328	賞与引当金否認	341	未払費用否認	268	未払事業税等否認	175	退職給付引当金損金算入限度超過額	765	役員退職慰労引当金否認	172	その他	140	繰延税金資産小計	3,138	評価性引当額	239	繰延税金資産合計	2,898	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	210	その他有価証券評価差額金	70	その他	19	繰延税金負債合計	300	繰延税金資産の純額	2,598
繰延税金資産																																																																									
減価償却費損金算入限度超過額	840																																																																								
固定資産減損損失	302																																																																								
賞与引当金否認	335																																																																								
未払費用否認	253																																																																								
未払事業税等否認	163																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	737																																																																								
役員退職慰労引当金否認	162																																																																								
その他	152																																																																								
繰延税金資産小計	2,949																																																																								
評価性引当額	239																																																																								
繰延税金資産合計	2,709																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	216																																																																								
その他有価証券評価差額金	113																																																																								
その他	17																																																																								
繰延税金負債合計	346																																																																								
繰延税金資産の純額	2,363																																																																								
繰延税金資産																																																																									
減価償却費損金算入限度超過額	945																																																																								
固定資産減損損失	328																																																																								
賞与引当金否認	341																																																																								
未払費用否認	268																																																																								
未払事業税等否認	175																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	765																																																																								
役員退職慰労引当金否認	172																																																																								
その他	140																																																																								
繰延税金資産小計	3,138																																																																								
評価性引当額	239																																																																								
繰延税金資産合計	2,898																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	210																																																																								
その他有価証券評価差額金	70																																																																								
その他	19																																																																								
繰延税金負債合計	300																																																																								
繰延税金資産の純額	2,598																																																																								



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 3,539.09円	1株当たり純資産額 3,841.95円
1株当たり当期純利益金額 311.76円	1株当たり当期純利益金額 343.82円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,982	5,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,982	5,494
期中平均株式数(千株)	15,982	15,982

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
-	<p>(退職給付金制度の変更について)</p> <p>平成23年4月13日開催の取締役会において、退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について、平成23年6月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>平成23年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年5月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給いたします。</p> <p>なお、支給の時期は取締役会又は監査役を退任する時とし、その具体的な金額、支給の方法等につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社沖縄銀行	51,814	179
		沖縄電力株式会社	30,618	124
		日本流通産業株式会社	20,000	107
		株式会社プロルート丸光	525,000	81
		株式会社琉球銀行	40,207	39
		その他(7銘柄)	34,159	35
		計	701,798	568

【債券】

投資有価証券	満期保 有目的 の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第1回野村ホールディングス(株) 期限 前償還条項付社債	10	10
		計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,556	281	723 (696)	38,114	21,489	1,795	16,624
構築物	2,290	29	108 (36)	2,210	1,665	107	544
機械及び装置	1,732	24	30	1,727	1,427	82	299
車両運搬具	17	-	-	17	16	0	1
工具、器具及び備品	9,530	360	589 (358)	9,301	7,779	614	1,522
土地	22,880	2,344	-	25,224	-	-	25,224
リース資産	330	212	22 (22)	520	127	92	392
建設仮勘定	-	131	-	131	-	-	131
有形固定資産計	75,337	3,384	1,474 (1,114)	77,248	32,506	2,692	44,742
無形固定資産							
借地権	358	-	-	358	114	10	244
ソフトウェア	41	13	-	54	20	10	34
その他	46	-	-	46	-	-	46
無形固定資産計	446	13	-	459	134	20	324
長期前払費用	403	17	17	403	113	23	290

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、減損損失計上額であります。

2. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物 北谷はまがわ店の出店 66百万円  
つかざんシティ空調設備 80百万円  
構築物 北谷はまがわ店の出店 15百万円  
工具、器具及び備品 北谷はまがわ店の出店 97百万円  
土地 沖縄県宜野湾市 1,619百万円  
沖縄県那覇市 703百万円  
建設仮勘定 うえばる団地店の建築費 108百万円

3. 長期前払費用の差引当期末残高のうち11百万円は、流動資産の部に掲記しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	839	854	839	-	854
商品券等回収損失引当金	24	12	11	-	25
役員退職慰労引当金	405	26	-	-	432

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,823
普通預金	4,646
定期預金	11,000
その他	8
合計	17,479

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社エディオン	378
ビットワレット株式会社	255
株式会社OCS	219
株式会社三井住友カード	118
株式会社おきぎんジェーシービー	97
その他	191
合計	1,262

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,225	25,788	25,751	1,262	95.3	17.6

商品及び製品

品名	金額(百万円)
住居関連用品	5,351
衣料品	1,625
食料品	1,351
その他	31
合計	8,359

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
食料品(食品加工センター)	139
小計	139
貯蔵品	
他社ギフト券	26
E d yカード	16
その他	7
小計	49
合計	188

差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借	3,234
営業保証金	171
その他	3
合計	3,409

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社エディオン	803
日本流通産業株式会社	526
株式会社湧川商会	330
株式会社タカダ	177
ジーマ株式会社	169
その他	4,548
合計	6,557

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社が別途定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 2月末日現在の株主に対し、年1回、沖縄県内在住の株主様へは当社商品券を、沖縄県外在住の株主様へは三井住友VISAギフトカードを下記の基準により贈呈いたします。</p> <p>2. 贈呈基準(保有株式数)</p> <p>100株から499株 2,000円分(1,000円券 2枚) 500株から999株 5,000円分(1,000円券 5枚) 1,000株以上 10,000円分(1,000円券 10枚)</p> <p>3. ご利用方法 当社商品券は、サンエー全店(外食・ホテル及びテナント含む)にてご利用頂けます。 三井住友VISAギフトカードは全国の三井住友VISAカード加盟店にてご利用頂けます。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）平成22年5月26日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月26日沖縄総合事務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）平成22年7月14日沖縄総合事務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）平成22年10月12日沖縄総合事務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）平成23年1月14日沖縄総合事務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年1月13日沖縄総合事務局長に提出

（第41期第1四半期）（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年1月13日沖縄総合事務局長に提出

（第41期第2四半期）（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月25日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 永田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンエーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 永田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンエーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエーの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエーの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。